

●基本情報

事業名(取組名)		資料館管理事業			評価番号	3-4-11-1	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	①歴史民俗資料館の資料展示の充実			目	【01090405】資料館費	
					事業	資料館管理事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	57	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	歴史資料を収集し、整理・保存を行い後世に継承する。 また、古文書については、劣化が進行することが考えられるため、資料のデジタル化を進めていきます。					

●実施 ～DO～

事業業績	歴史に関する資料を、歴史民俗資料館内において整理及び保存を行いました。 また、歴史に精通した臨時職員 1 名により古文書のデジタル化作業を行いました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和 2 年度（実績）	令和 3 年度（実績）
	内訳	1 報酬	973,530 円	1,098,720 円	657,832 円
		10 需用費	552,081 円	650,748 円	881,721 円
		11 役務費	76,436 円	112,912 円	88,454 円
		12 委託料	709,696 円	714,340 円	1,800,700 円
		17 備品購入費	円	132,000 円	133,700 円
		その他	15,479 円	178,478 円	5,524,288 円
事業費 計		2,327,222 円	2,887,198 円	9,086,695 円	
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和 2 年度（実績）	令和 3 年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	251,260 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,327,222 円	2,887,198 円	8,945,435 円
事業費 計		2,327,222 円	2,887,198 円	9,196,695 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 歴史民俗資料館の展示物や資料について、整理保存に努めました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 歴史に関する資料等における保存管理は、町の財産であり、後世に残すために町の関与は必要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 歴史等の資料については、保存管理及び後世に伝承することが目的で、資料の展示の充実を図ることはできると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 歴史等の資料については、保存管理及び後世に伝承することが目的であることから、廃止・休止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 歴史民俗資料館については、維持管理や臨時職員の賃金のみであるため、これ以上の削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 県などでは、資料館の入場料を徴収している施設もあるが、同様に徴収した場合、来館者の減少が考えられる。また町の歴史をPRすることが難しくなることが考えられるため、十分な検討が必要だと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 歴史民俗資料館における歴史資料の保存整理を継続し、古文書についても引き続きデジタル化の作業を進めます。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町地固め唄保存会補助金			評価番号	3-4-11-2
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項	【010904】社会教育費
	主な取組	②「利根町地固め唄保存会」への支援			目	【01090404】文化財保護費
					事業	文化財保護保存事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町指定文化財等補助金交付要綱		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	元	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	県指定無形民俗文化財である、利根川の堤防工事の作業唄「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため、諸道具や収穫保存取扱いの技術の伝承、技能保持者の指導による後継者の育成を実施しています。				

●実施 ～D0～

事業業績	「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため、「利根町地固め唄保存会」に補助金を交付することにより技術の伝承や保存に資することができました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	363,000 円	63,000 円	63,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		363,000 円	63,000 円	63,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		363,000 円	63,000 円	63,000 円
事業費 計		363,000 円	63,000 円	63,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承に貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承を行うためには補助金の交付は妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承していくためには現状の内容で充分であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 文化財の保護及び継承していく必要があるため、補助金の廃止・休止は妥当ではないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 文化財を保護及び継承していくために必要な費用となるため削減できる余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 県指定無形民俗文化財であることなどから受益者負担を求める事業ではないと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため事業を継続していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		文化財保護保存事業			評価番号	3-4-11-3	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	③ふるさと利根町をテーマとした歴史講座の開催			目	【01090404】文化財保護費	
					事業	文化財保護保存事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	利根町や周辺の歴史についての講座を開催し、古き良き利根町を再発見し、地域に愛着が持てるようにすることを目的としています。				

●実施 ～DO～

事業業績	令和3年度の開催予定は「利根川図志を原本で読んでみよう」「ふるさとを学ぶ」の両講座とも9回でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため両講座とも6回の開催となり、延べ186名の参加がありました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	7 報償費	100,000 円	27,300 円	70,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		100,000 円	27,300 円	70,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	100,000 円	27,300 円	70,000 円
事業費 計		100,000 円	27,300 円	70,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 歴史に関する講座の開講により、ふるさと利根町の歴史に関する事業を推進することができました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町が事業を行うことにより、幅広く参加者を募集し、よりよい講座を開催することができたと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 複数の講師により得意とする分野での講座開催を行っており、内容も毎年重複しないように調整を行っています。これ以上の余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 利根町に関する歴史講座は、地域に対する愛着や魅力を再発見することにつながるため、これからも必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現在の支出は、口座に係る講師謝礼のみのためコスト削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 町民に利根町の歴史についての興味関心を向上してもらうための講座なので、参加者に受益者負担を求めています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 講座の目的としては、地域に愛着を持ってもらい、利根町の魅力を再発見してもらうことなので、今後も継続して町の歴史を周知するため、利根町にゆかりのある講座を開講していきたいと考えます。

●基本情報

事業名(取組名)		歴史ボランティアの養成事業			評価番号	3-4-11-4	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計		
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款		
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項		
	主な取組	④歴史ボランティアの養成			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	本町の歴史案内や学習の講師及び企画展の事業推進に伴い歴史ボランティアの養成を目的としています。				

●実施 ～DO～

事業業績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、歴史講座は令和3年度も開催回数が予定より減になり、ボランティアの養成はしていません。また企画展の開催も行いませんでした。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町で開催している歴史講座や、歴史に関する事業と連携して実施していくのが妥当だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 歴史講座の参加者を増やすことや、資料館の企画展など開催することで、歴史に関心を持つ方が多くなると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 地域に対する愛着を感じてもらい、生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進しているため必要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 文化財保護保存事業の他の事業と一緒にできるか検討が必要です。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 事業費は計上していません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 ボランティアの養成なので受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、歴史民俗資料館においては、企画展の開催を定期的実施したり、歴史講座の参加者が新たに歴史ボランティアとして活動してもらえるように、講座の運営を工夫するなど町民の興味関心を高めるようにしていきます。